

2007年10月 No.474

京都の福祉

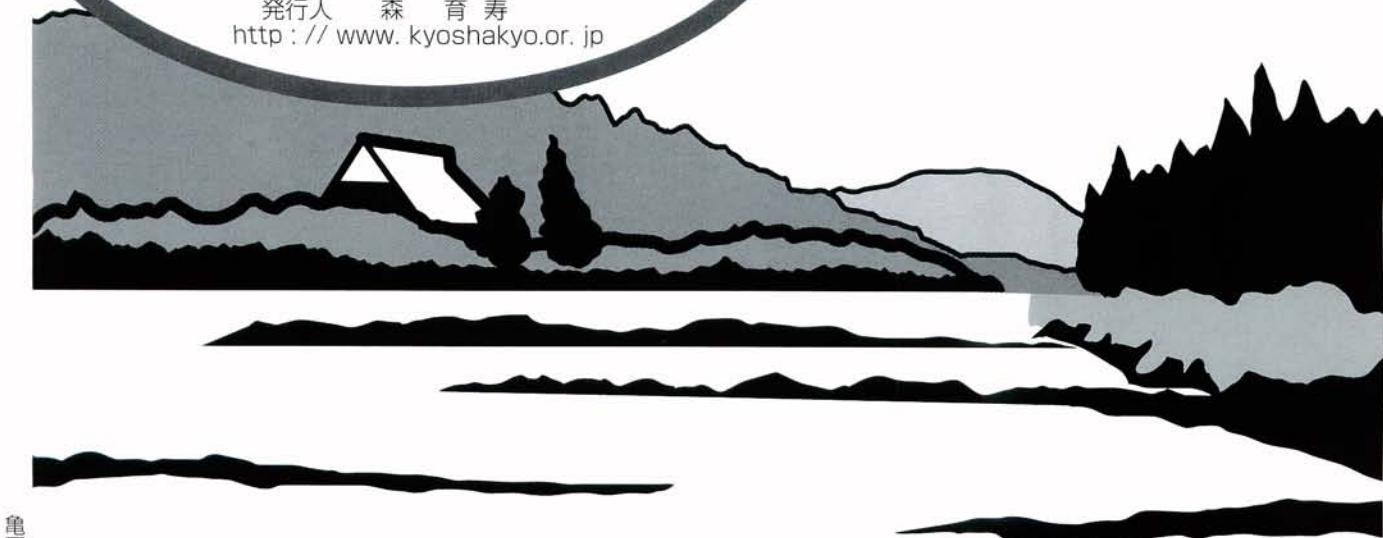
発行 京都府社会福祉協議会

〒604-0874 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375
TEL 075-252-6291 FAX 075-252-6310

発行人 森 育寿
<http://www.kyoshakyo.or.jp>

主な記事

- 1面…もえくさ
- 2面…赤い羽根共同募金運動始まる
- 4面…ぷらっとホーム 京都ファミリーハウス
- 7面…シリーズ 第三者評価機関紹介⑤
- 8面…助成事業の募集のお知らせ



亀岡／犬甘野そば屋



もえくさ

六十回目となる今年の「赤い羽根共同募金運動」が始まった。▼共同募金は、昭和二十二年に誕生しており、今秋で満六十年の「還暦」を迎えた。この運動のシンボルである「赤い羽根」は、俳句の季語になるほど国民の中に定着した風物詩となっている。一方、敗戦直後の混乱期に、膨大な生活困窮者支援や戦災禍からの復興を願つて展開された「国民助け合い」としての共同募金は、六十年後の今日、社会情勢の変化に対応した新たな機能、役割、展開が求められている。▼共同募金改革への動きは、平成七年に「新しい「寄付の文化」の創造をめざして」と題する中央共同募金会の答申がすでに提出され、募金改革として「使途選択募金」等、配分改革として「先駆的活動配分」等、また阪神淡路大震災の教訓から大規模災害等に即応する緊急支援策などの改革案が示された。その後、平成十二年の社会福祉法において、共同募金の目的は「地域福祉の推進」と明記され、社会福祉事業者への「過半数配分」規定を撤廃、また、災害時に備えた準備金の積み立て及び府県域を越えた拠出を可能とする等の改正が行われた。さらに、本年五月に新たな「改革の方向性」として、「地域をつくる市民を応援する共同募金への転換」と題する中央共同募金会答申が申し合わされた。▼答申は、「地域の課題解決に向けた共同募金機能の活用」を提言し、集める人及び支援対象の二・三と助成先を広げ、寄付（募金）と助成（配分）が地域で循環する方向性を提示した。地域に根付いた形で、もっと分かりやすく、みんなに支持され・応援され・参加してもらえる姿を目指そうとするものだ。▼三年前の十月二十日に京都府を襲った台風二十三号の復旧活動で大きな力を発揮した災害ボランティア活動を、財政面で支援した有力な資源の一つが京都府共同募金会の「災害等準備金」だった。今年の運動のキャッチコピーは、「あなたのやさしさを、届けます」。「赤い羽根」への府民の参加は、確かに形で被災地支援にも届いている。

共同募金運動始まる



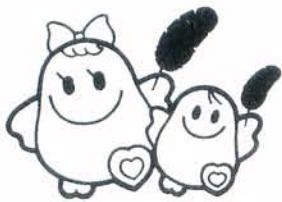
赤い羽根共同募金にご協力をお願ひいたします。

地域をつくる市民を応援する共同募金へ。

www.akaihane.or.jp
http://m.akaihane.or.jp
10月1日-12月31日



愛ちゃんと希望くん



ありがとうメッセージ

配分を受けられた方々の
感謝の声の一部をご紹介します！

●車両購入



●玄関整備（オートロック扉・屋根）



社会福祉法人 心華会 ひいらぎ保育園（宇治市）

●エアコン設置

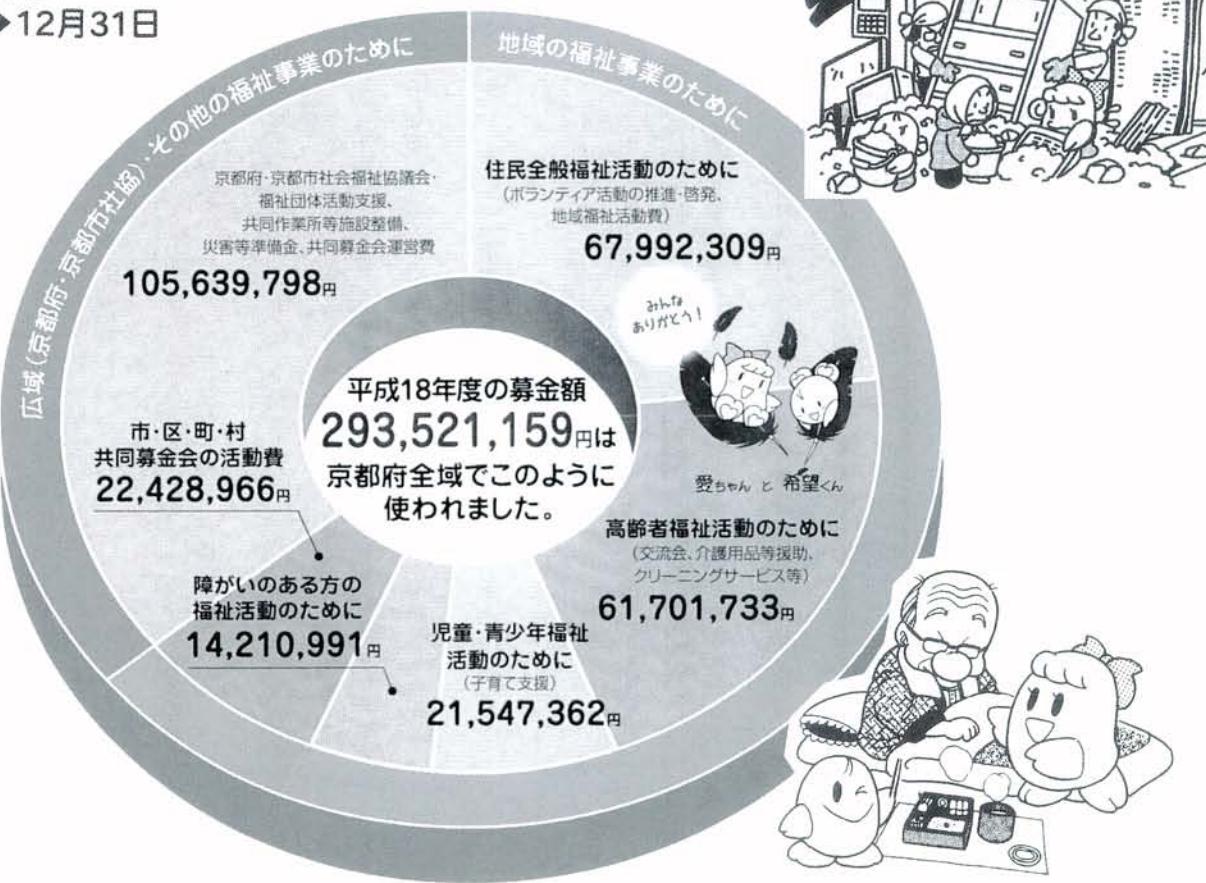


新明塾 工房ソラ山科教室（山科区）



10月1日▶12月31日

第61回赤い羽根



◆ご存じですか?赤い羽根募金の使いみち

共同募金への寄付金は、日本全国のおよそ9万件の社会福祉活動や草の根のボランティア活動のために役立てられています。「赤い羽根データーベースはねっと」では、共同募金の使いみちを全国の市町村ごとに紹介しています。皆様のお住まいの地域で、共同募金はどのように生かされているか、はねっとを是非ご覧ください。

<http://hanett.akaihane.or.jp>

【京都府】該部地区支会の配分情報

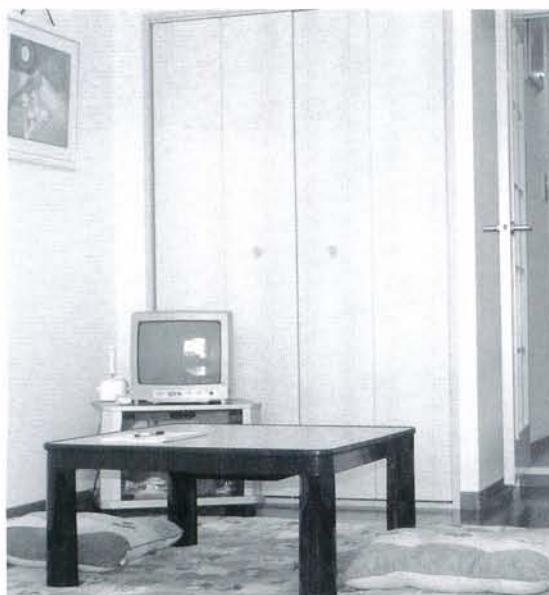
事業名	障害者スポーツ交流事業
事業形態	合同実施事業
一次分配先名	該部市社協
事業执行者名	該部市社協
事業分類	体験・交流・イベント事業
事業内容分類	スポーツ活動 仲間づくり 交流・体験
対象者分類	障害児者全般
用途分類	施設・備品の購入費 材料等購入費 資料・宣材作成費 印刷消耗品費
配分金額	197,743 円
具体的事業内容	障害者と市民がスポーツとともに汗を流し、相互理解を深めようというものです。ニュースポーツは競コナーも人気です。

受配者からのありがとうメッセージ

障害者と市民がスポーツで交流することができました。ニュースポーツは競コナーも好評でした。

病院近くのわが家づくり

自宅を離れて京都の病院で治療を受ける患者と家族のための宿泊施設・ファミリールーム「京都ファミリーハウス」



<ファミリールーム「パイン」(子ども専用滞在施設)・上京区>

京都市内の大学病院で専門的な治療を受けるため、遠方より来られる患者が多くお

のための宿泊施設をホスピタル・ホスピタリティ・ハウス（※注）といいます。ハウスを運営する団体は、「財団・NPO・任意団体」「企業のCSR・社会貢献活動」「病院」の三種類があり、どの団体も非営利でハウスを運営しています。

全国では七十団体、約一二五施設に広がっています。今号では、二〇〇五年三月に京都で任意団体として設立された「京都ファミリーハウス」の活動をご紹介いたします。事務局代表の加納正雄さん、サポートスタッフの古賀會委子さん、松永みはるさんにお話しを伺いました。

「京都ファミリーハウス」設立のきっかけ

は、自宅と病院との二重生活による精神的な負担が大きくなり、また、治療費だけでなく交通費、宿泊費などの経済的負担、付き添い生活による身体的負担を抱えることになります。

古賀さんは、京都の大学に通っていた当時十九歳の息子さんが病気になり、こうした負担を経験してきた一人です。また事務局代表の加納さんは、長年、患者会の活動や院内学級を作る活動などに関わってこられ、その活動を通して、入院中の家族が安心して宿泊できる施設の必要性を感じていました。そうした思いの加納さんと古賀



<ファミリールーム「でまち」・左京区>

次々にハウスを開設

先に左京区で開設されていたファミリーハウス「からんこえ」が新聞に取り上げられ、その記事を読んだ人から「病気の子どもたちのご家族に部屋を使って欲しい」と申し出がありました。規約の整備やオーナーと話し合いを進め、二〇〇五年三月、京都ファミリーハウス第一号の「ファミリーハウス（とも）」（※今年六月末で閉室）



<ファミリールーム「TOMMY」・左京区>

さんが五年前に出会い、京都での「患者や家族のための宿泊施設」設立に向けた活動がスタートします。さらに、お子さんが心臓病を持っており「全国心臓病の子どもを守る会京都支部」の活動に携わっていた松永さんも加わり、二〇〇三年秋から本格的に準備に向けて動き出しました。

ふらっとホーム

このシリーズでは、いま、キラキラ輝いてるひとを紹介しています。

がオープンとなりました。また京都ファミリーハウスの取り組みが新聞に取り上げられるたと、今度は、その記事を見た人から「京都大学の近くにワンルームがあるので使ってください」との申し出があり、一〇〇五年八月には「ファミリールームTOMMY(トミー)」がオープン。さらに翌年十一月には、病気の子どもの家族専用の「ファミリールームパイン」もオープンし、現在は七部屋を運営しています。「ファミリールームパイン」の開設は、病気の子どもを持つお母さんたちが、予約で一杯の部屋が空くのを待つて居る状態であると聞いだ人から、「お母さんと子どもたちのための施設」を作るために寄付をいただき「子どものご家族専用」となったそうです。

患者の家族を対象に受け入れをしています。当初は患者や家族のための「宿泊施設・ファミリールーム」という言葉に馴染みがない、大人ひとりの利用料が一泊千五百円のため、「安い旅館」という感覚でとらえられることが多いと言います。しかし、スタートから二年が経過し実績が積み重ねられる中、病棟にポスター・チラシを置いてもらうことができるようになつたり、入院の説明案内と一緒にパンフレットを渡し

多くのサポートで支えられている運営

京都ファミリーハウスでは、立ち上げ当初から、利用者を子どもだけに限定するのではなく、「病気のご家族の支援」をめざし、大人も子どもも京都の病院にかかるとい



<左から 松永さん、加納さん、古賀さん>

てもらえる等、病院においても京都ファミリーハウスの活動に対して理解が深まっています。中には、遠方から何ヵ月かに一度、京都の病院に通院され利用している人が、「地元の病院にポスターを貼ってきましたよ」と、利用者がからもつながりが広がっています。

「一〇〇%情報が行きわたるというところまでいかないが、ある程度の人たちが情報を得られるようになりました」

利用料の全国平均は千円程度だといいます。しかし京都ファミリーハウスの利用料は千五百円。それでも利用料のほとんどは部屋の家賃に消え、光熱水費が赤字となつてゐるそうです。そのため財政面で活動を支援するサポート（賛助会員）や企業からの寄付、利用した人から「次の人のために」といたいたい寄付などでもかなわれているのが現状です。

三名と、マンションの鍵の受け渡しを協力してくれるボランティア三名で行われています。「お互いに助け合つて成り立つてゐると思います」と松永さんは言います。古賀さんが携帯電話で宿泊希望の依頼を受け、他のメンバーにメールで予定が配信されます。利用したい人からの連絡は、携帯電話で受付けているため、朝六時頃や夜の十時過ぎに連絡が入ることもあるといいます。

(※注) ホスピタル・ホスピタリティ・ハウス (Hospital Hospitality House) は、滞在施設、患者家族滞在施設、慢性疾患家族宿泊施設、サポートハウス、ファミリーハウス、アフラックペアレンツハウス、マクドナルド・ハウス、などの呼称で呼ばれています。一九七〇年代から海外でつくられるようになりました。日本では一九九〇年前後からハウスを作る取り組みが始まりました。

第一の我が家

思いがけず病院に付き添うことになり、心身ともに疲れている時、「ファミリールーム」の一室は、お風呂に入ったりシャワーを浴びたり、ゆったりと身体を伸ばすことができる場所として、利用した人に大変喜ばれています。

また、自宅を離れて子どもの病気のため病院に付き添わなければならない場合、お母さんは家に残してきたきょうだいが気ばかりになります。あるお父さんは、家からたくさんの食材を車に積み込んで、ファミリールームでお母さんとお父さん、そして家に残してきたきょうだいを連れて来て一緒に楽しく食事をしたり、また別の家族は、夏休みに遠くにいるきょうだいが一ヶ月間やって来て、昼間、お母さんは病院に付き添い、夜はファミリールームで子どもたちと一緒に過ごすケースもあつたそうです。

ご主人が入院された六十代の女性は、置きの部屋のあるファミリールームを利用し、誰の気兼ねもなく手足を伸ばしてゴロっとできることをとても喜ばれていたそうです。日常生活では当たり前のことだが、家族の入院によって、できなくなってしまうことで、精神面や気持ちにゆとりが持てるようになることが大事」だと加納さんは言います。「病院の中では一人になれる場所は

ほんどうない。一人になるのはトイレくらい。誰の目も気にすることなく、自分の好きな時に「门口」つとできる場所は貴重だ」と自分の経験からも思います」と松永さんも言います。

拠点となる宿泊施設づくりをめざして

現在、京都ファミリーハウスでは七室を運営していますが、予約で満室状態が続いている。ファミリールームのある場所が三ヵ所に分かれているために運営管理も大変な状況です。そのため、病院まで徒歩や自転車で行ける範囲内で、十室くらいの宿泊施設の設置をめざしておられます。「自分たちの力だけでは何ともできない部分も多いので、企業も含めていろいろな人の支援が得られないかと思っています」と加納さんはこれから目標を語ってくれました。

「宿泊の人たちが集まって談話できる場所も設置し、京都で活動されている病気の子どもを支援する当事者グループも一緒に関わってもらつて、相談や情報提供ができるコーナーも設置したい。患者さんのご家族やお母さんたちの心のケアができればと考えています」と、希望は広がります。

また、高齢化が進む中で、入院患者の付き添いの人の高齢化も目立つていると言います。個々の部屋を管理している現状では、いつたん鍵を渡してしまったとなかなか利用者の顔を見ることができません。「何か困ったことはないだろうか?」「一人で何か

事故でも起こらないか?」と心配する時もあるそうです。管理人が常駐している宿泊施設であれば、朝夕には声をかけることもできるのです。

これまで、運営をされている中で、ひとつ一つ問題を解決していく度に、また次の課題にぶち当たってきたことがあります。施設でなければ、朝夕には声をかけることも

京都ファミリーハウス

事務局代表 加納正雄
TEL&FAX : 075-212-3957
<http://www.geocities.jp/house00581/>

運営のためのスタッフやボランティアも募集しています。またファミリールームの維持・管理・運営のための賛助会員や寄付も募集しています。

振込先:郵便振替 00970-6-316369
加入者名:京都ファミリーハウス

全国に広がるハウスのネットワーク
JHHHネットワーク <http://www.jhhh.jp/>

民生委員制度創設90周年記念 京都府民生委員児童委員大会

主催:京都府民生児童委員協議会
日時:平成19年10月24日(水) 10:00~15:00
場所:京都テルサ
京都市南区新町通九条下ル
内容:10:00~開会・オープニング、式典
11:30~アトラクション
13:00~記念講演「児童虐待防止と民生児童委員活動」
講師:花園大学教授 津崎 哲郎 氏

<民生委員制度の略史>

大正6(1917)年「岡山県済世顧問制度」創設
大正7(1918)年「大阪府方面委員制度」創設
昭和7(1932)年「全日本方面委員連盟」発足
昭和9(1934)年「京都府方面委員連盟」結成
昭和21(1946)年「民生委員令」公布
昭和22(1947)年「京都府民生委員連盟」発足
昭和23(1948)年「民生委員法」制定
昭和40(1965)年「京都府民生児童委員協議会」発足
平成6(1994)年「主任児童委員制度」創設
平成12(2000)年「民生委員法」改正

シリーズ 第三者評価機関紹介⑤

介護分野評価機関

京都市老人福祉施設協議会事業センター

京都府認知症グループホーム協議会

京都社会福祉士会

京都府介護福祉士会

京都ボランティア協会

きょうと介護保険にかかわる会

カロア

京都府老人保健施設協会

京都私立病院協会

京都福祉サービスをよくする会

市民生活総合サポートセンター

京都ビジネス・サポート・センター

福祉総合調査研究機関
株式会社ヤトウ 大阪支店

きょうと福祉ネットワーク「一期一会」

株式会社東京リーガルマインド大阪本部

福祉分野評価機関

市民生活総合サポートセンター

京都ボランティア協会

京都府保育協会

きょうと福祉ネットワーク「一期一会」

京都社会福祉士会

京都における第三者評価事業は、介護分野は平成15年度から、福祉分野は平成17年度から始まりました（試行事業含む）。これまでに約400件の評価が行われています。サービスの質の向上とコンプライアンスの観点から、今後ますます第三者評価を推進していくことが重要になってきています。本会では、第三者評価を進める推進組織である「京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構」の事務局を担っています。第三者評価推進の一環として、実際に評価を行う評価機関をシリーズで紹介します。

- ◆評価機関名 社団法人 京都私立病院協会
代表者名 会長 清水 紘

- ◆認定年月日 (介護分野) 平成16年9月1日 (更新日: 平成18年9月1日)
◆評価調査者人数 (介護分野) 25人

- ◆評価実績等

平成17年度 9件

平成18年度 5件

平成19年度 18件 (予定)

特に医療系サービスについては、医療関係諸法の規制などが多くあるなかで、当協会は医療の専門職が集結する団体として、事業者の置かれている環境や役割を十分に認識した上で、公平かつ公正な評価・助言を行うことに努めています。

- ◆評価機関からのPR

社団法人京都私立病院協会は、京都府内の私立病院による団体です。病院医療の向上発展と社会の福祉増進に寄与することを目的としています。

昭和39年に創設された当協会は、これまで地域医療の整備と充実のため、国の医療制度の改善、また私立病院職員の教育、福利厚生活動など様々な活動を行ってきました。

会員数は164施設（平成19年9月1日現在:うち診療所の特別会員26施設を含む）です。（総職員数約28,000名）

当協会は、平成16年9月に介護サービス第三者評価機関の認定を受け、これまでに保健・医療・福祉の現場・調査・研究等で培った経験を活かし、介護サービス事業者のサービス向上の気づきの機会となり、ひいては利用者本位の介護サービスが実現されるよう助言を行っています。

- ◆連絡先所在地 京都市中京区壬生東高田町1-9 京都府医師会館内

電話番号 075-313-2686 FAX番号 075-313-5911

ホームページ <http://www.khosp.or.jp> E-Mail info@khosp.or.jp

- ◆評価機関名 特定非営利活動法人 市民生活総合サポートセンター
代表者名 理事長 大倉 成光

- ◆認定年月日 (介護分野) 平成16年9月1日 (更新日: 平成18年9月1日)
(福祉分野) 平成18年3月8日

- ◆評価調査者人数 (介護分野) 5人
(福祉分野) 12人 (保育10人、障害10人、児童4人)

- ◆評価実績等

平成16年度 介護分野 6件

平成17年度 介護分野 3件

平成18年度 福祉分野 1件、介護分野 6件

(平成18年度評価事業所名)

岩瀬あじさい苑（ケアハウス）

社会福祉法人京都福祉サービス協会 塔南の園事務所

総合福祉ツクイ京都男山

高齢者支援センター松寿苑デイサービスセンター

ももやまデイサービスセンター

京都市御池老人デイサービスセンター

- ◆評価機関からのPR

特定非営利活動法人 市民生活総合サポートセンターは、福祉サービス第三者評価を主たる事業として平成15年度より活動を展開しております。

福祉サービス第三者評価を通して、福祉サービス事業者・施設等とともに、利用者へのサービスの質の改善と向上を図ることを主たる目的としております。

第三者評価を実施するにあたり、監査ではなく、福祉サービスの質の改善と向上のために、福祉サービス事業者とともに、伴走者として、客観的・公平・中立な評価を行います。

形式的評価ではなく、事業者の利用者へのサービス向上のための積極的な努力等の姿勢・取り組み状況を評価し、又、努力の結果である長所をより評価します。

- ◆連絡先所在地 大阪市北区天神橋2丁目1番21号 ヤチヨビル東館9階

電話番号 06-6358-5700 FAX番号 06-6358-5709

E-Mail fukusi2004@ybb.ne.jp

平成20年度 高齢者・障害者福祉基金、子育て支援基金及び 障害者スポーツ支援基金、「地方分」助成事業の 募集のお知らせ

本事業は、高齢者や障害者の在宅福祉、生きがい・健康づくり、青少年の非行防止や健全育成、障害者スポーツの振興等の推進などの事業に対して助成し、民間の創意工夫を生かした社会福祉を振興するためのきめ細かな地域レベルの事業を支援します。

■助成区分及び助成額

- | | |
|------------------|--|
| 地方分助成 | 地域で活動するボランティア団体等民間の地域の実情に即したきめ細かな事業を対象とします。200万円を限度として助成。（単年度事業） |
| 地方分複数年助成（新規・若干数） | 実施に2カ年を要する事業又は事業を2カ年継続することで効果や成果が発揮される事業について、各年度200万円（合計400万円）を限度として助成します。 |
| 地方分モデル事業助成 | 過去に助成を受けた事業のうち特に優れたものをモデルとし、全国に普及を目指すことを目的に、200万円を限度として助成します。 |

■助成対象事業

高齢者・障害者福祉基金…ボランティア団体等の多様な主体が参加した、従来の施策の枠を超えたきめ細かな在宅福祉事業
子育て支援基金…子育て支援や、青少年の非行防止・健全育成等の推進のための事業
障害者スポーツ支援基金…スポーツを通じて障害者の社会参加を図るための障害者スポーツの育成・強化等の事業
地方分モデル事業助成…本年度は下記の2基金3事業をモデル事業とし実施します。

【高齢者・障害者福祉基金】

若年性認知症の人と家族への相談、支援、啓発事業

【子育て支援基金】

- ① 携帯電話メールによる子育て情報（防犯・防災、イベント、感染症・医療、食品・食中毒等）配信事業
- ② “ふるさと”ふれあい（郷土に伝わる料理、工芸、文化及び芸能などを介した世代間交流）子育て支援事業

■助成対象事業者（活動エリア、活動対象が京都市内の場合は京都市社協へお問い合わせください。） 公益法人、社会福祉法人、NPO法人、民間団体等

■応募期間

平成19年9月1日（土）～平成19年10月31日（水）（当日消印有効）

■問合せ・申込み先

〒604-0874 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375 ハートピア京都5階
京都府社会福祉協議会 福祉部 地域福祉・ボランティア振興課
TEL:075-252-6295/FAX:075-252-6311

※募集要領・交付要望書様式・記載要領・記載例については、福祉医療機構のホームページ（<http://www.wam.go.jp/wam/>）からダウンロードできます。またご希望がある場合は本会からファイルの転送も行いますのでお申し出ください。

■「特別分助成」について

特別分助成（長寿社会福祉基金、高齢者・障害者福祉基金、子育て支援基金及び障害者スポーツ支援基金）につきましては下記までお問合せください。

■問合せ・申込み先 〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13秀和神谷町ビル9階 独立行政法人福祉医療機構 基金事業部 振興課 TEL:03-3438-9946/FAX:03-3438-0218 <http://www.wam.go.jp/wam/>（募集要領掲載中）

「京都の福祉」へのご意見、感想、とりあげてほしいテーマなどお寄せください。

京都府社会福祉協議会

TEL: 075-252-6291

FAX: 075-252-6310

URL <http://www.kyoshakyo.or.jp>

(注)本会へのご意見等は、上記URLの「お問合せフォーム」を通じてお寄せください。